

平成30年度笛吹市一般会計決算概要について

令和元年9月2日
総合政策部 財政課

平成30年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 - 主な財政指標・・・・・・13P
 - 山梨県内全市の主要財政指標・・・14P
 - 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・15P
 - 指標の説明

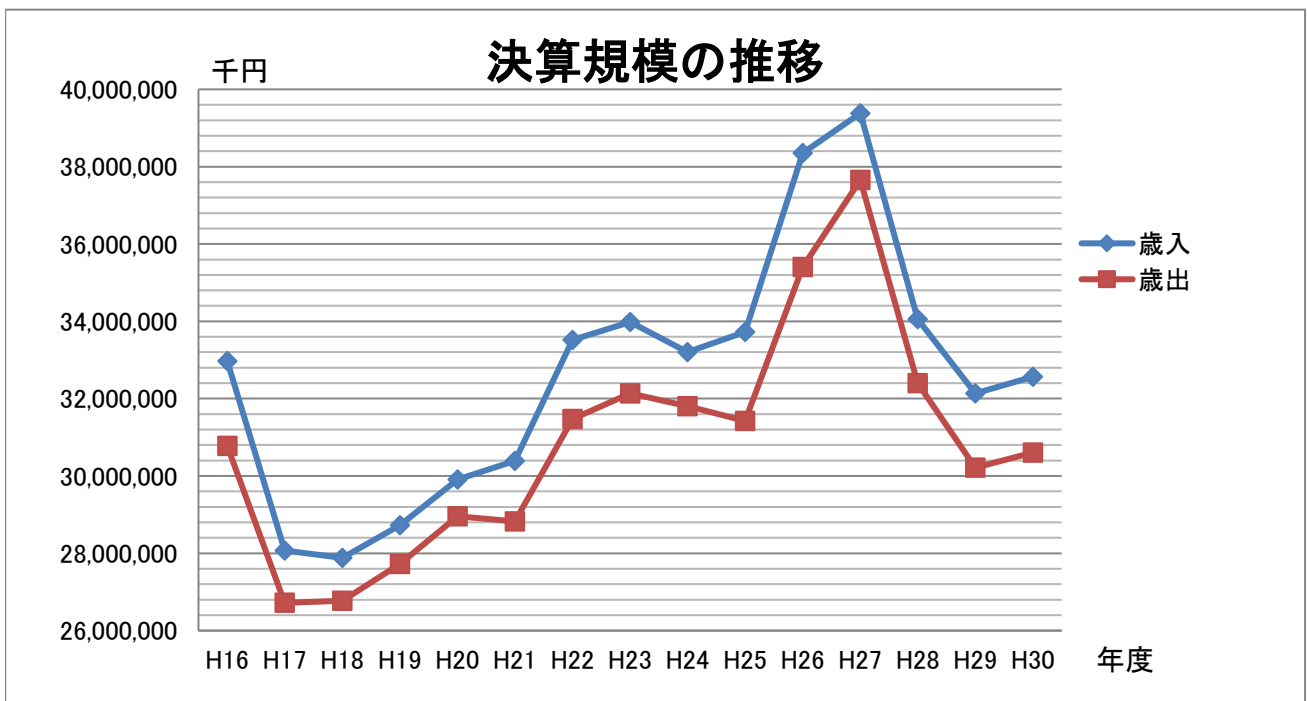
1 決算規模

- 歳入総額は、前年度より、1.3ポイント、4億3,231万8千円増加し、325億6,938万1千円となった。
- 歳出総額は、前年度より、1.3ポイント、3億8,879万2千円増加し、306億369万8千円となった。

決算規模の推移

【単位:千円. %】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
H16	32,973,776	—	30,776,868	—	△ 1.8
H17	28,070,686	△ 14.9	26,718,403	△ 13.2	△ 1.1
H18	27,881,163	△ 0.7	26,775,859	0.2	△ 0.7
H19	28,723,401	3.0	27,722,344	3.5	0.0
H20	29,909,332	4.1	28,959,535	4.5	0.3
H21	30,392,121	1.6	28,825,089	△ 0.5	△ 1.0
H22	33,516,075	10.3	31,471,450	9.2	△ 0.5
H23	33,982,149	1.4	32,138,727	2.1	0.5
H24	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
H25	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
H26	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
H27	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
H28	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
H29	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0
H30	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3	0.3



2 決算収支

- 歳入総額325億6,938万1千円から歳出総額306億369万8千円を差し引いた形式収支は、19億6,568万3千円となった。
- 形式収支19億6,568万3千円から、翌年度繰越財源3億4,925万7千円を差し引いた実質収支は、16億1,642万6千円となった。
- 単年度収支は、実質収支16億1,642万6千円から平成29年度の実質収支16億9,150万3千円を差し引いた△7,507万7千円となった。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額344万4千円を加え△7,163万3千円となった。

【単位:千円】

区分	平成30年度	平成29年度	増減
歳入	32,569,381	32,137,063	432,318
歳出	30,603,698	30,214,906	388,792
形式収支(歳入－歳出)	1,965,683	1,922,157	43,526
翌年度繰越財源	349,257	230,654	118,603
実質収支	1,616,426	1,691,503	△ 75,077
単年度収支	△ 75,077	137,036	△ 212,113
実質単年度収支	△ 71,633	139,011	△ 210,644

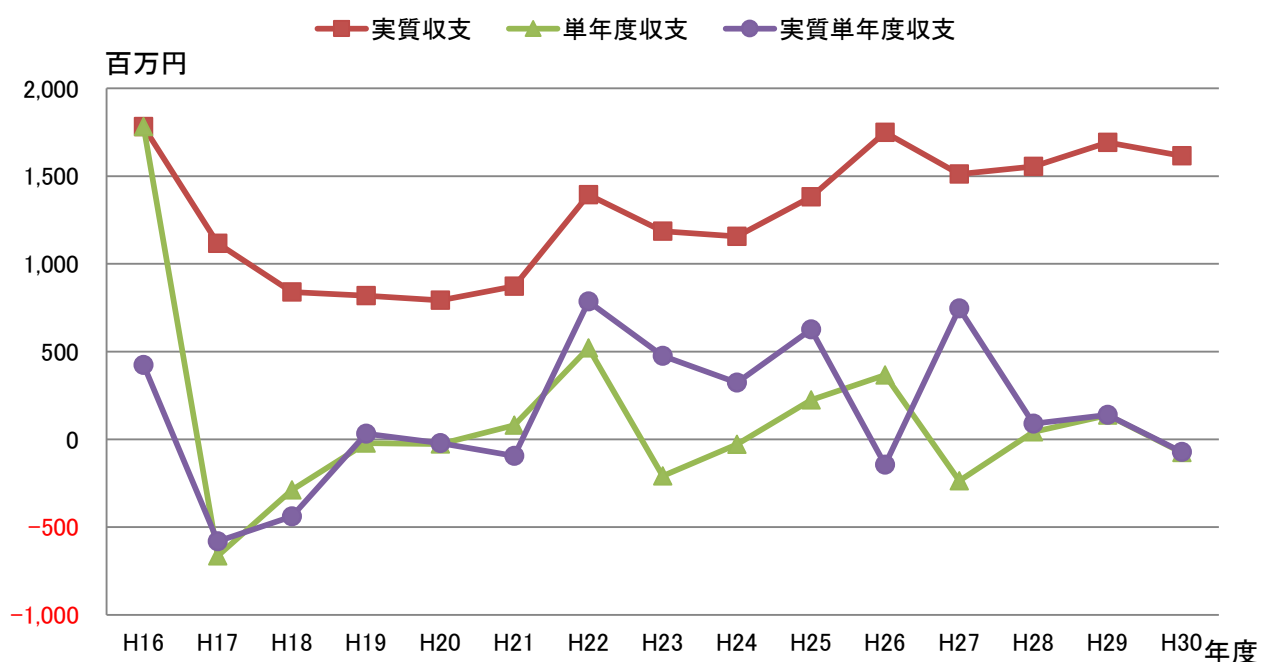
形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうであるかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。

決算収支の推移



3 歳入

- 市税は、固定資産税が評価替えにより1億232万4千円減少するなどしたが、市民税が納税義務者の増加により、1億2,192万4千円増加したことなどにより、前年度より3,831万5千円増加し、86億3,431万3千円となった。
市税収納率は、前年度より0.9ポイント上昇し、昨年に引き続き90%を超え91.3%となった。
- 地方交付税は、前年度より、特別交付税が1,583万4千円増加したが、普通交付税が3億3,839万2千円減少したため、3億2,257万4千円減の90億6,670万円となった。
臨時財政対策債を含む実質交付税は、前年度より3億9,681万3千円減少し、100億6,441万3千円となった。
- 国庫支出金は、所得の少ない市民に対しての給付金事業の補助である簡素な給付措置支給事業費補助金が事業終了のため1億8,868万6千円減少するなどしたが、市営住宅四日市場団地建替事業への補助を含む社会資本整備総合交付金が1億391万円、民間保育所への給付事業に対する負担である子どものための教育・保育給付費国庫負担金が1億429万6千円増加したことなどにより、前年度より8,714万4千円増加し、38億6,389万4千円となった。
- 県支出金は、民間保育所への給付事業に対する負担である山梨県子どものための教育・保育給付費負担金が3,586万7千円増加するなどしたが、地域密着型介護老人福祉施設への建設事業補助金である介護基盤開設準備等事業費補助金が1億4,183万9千円減少したことなどにより、前年度より1億2,082万4千円減少し、17億8,436万2千円となった。
- 市債は、合併特例債については、消防署出張所庁舎整備事業が4億7,620万円、労報橋架替及び周辺道路整備事業が1億560万円減少するなどしたが、学校給食センター建設事業が10億2,460万円増加したことなどにより、前年度より4億1,270万円増加し、23億8,360万円となった。
その他、臨時財政対策債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債などを借り入れ、市債全体で、前年度より5億3,436万1千円増加し、38億5,001万3千円となった。

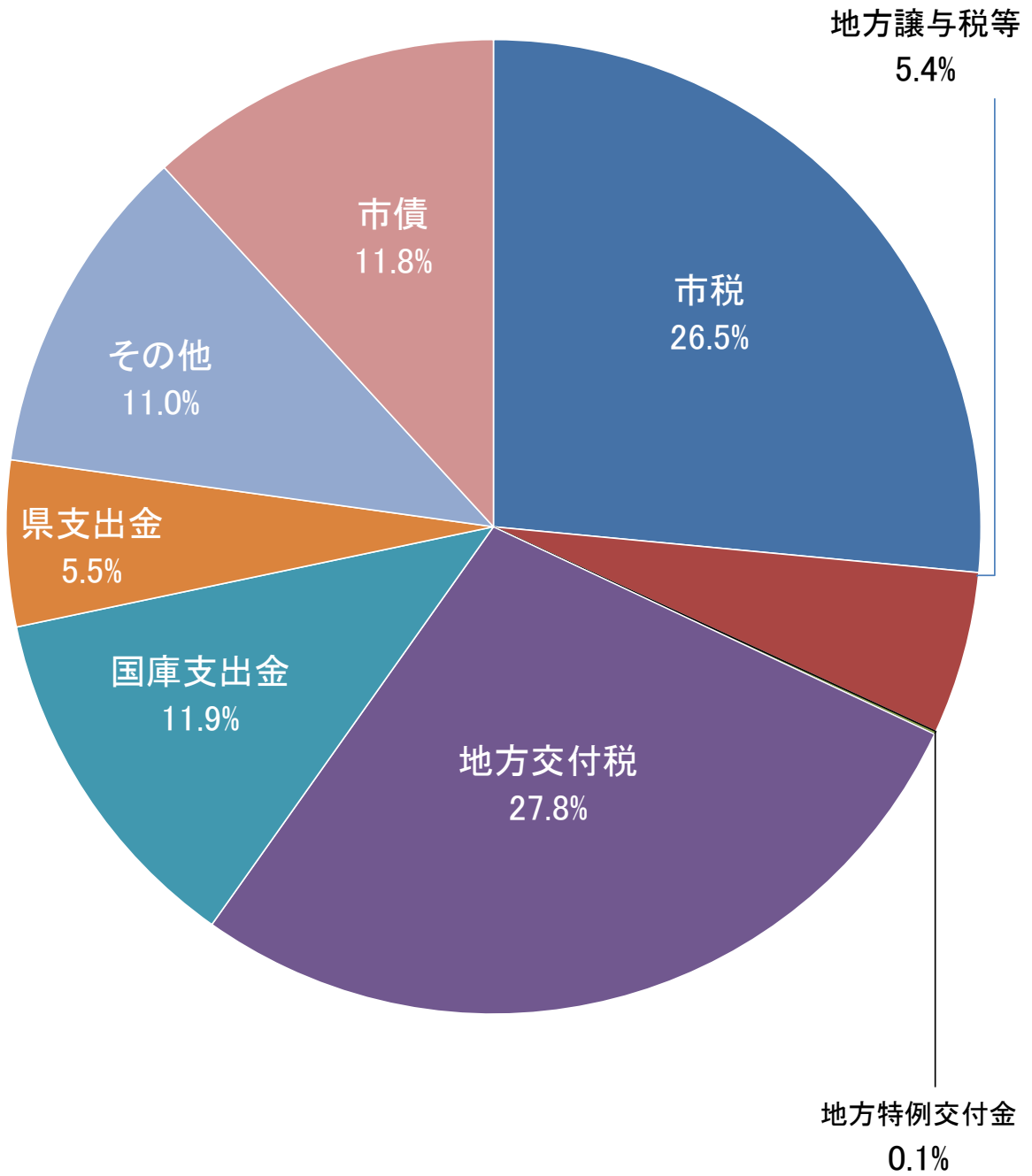
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,634,313	26.5	38,315	0.4	8,595,998	26.7
うち市民税	3,671,100	11.3	121,924	3.4	3,549,176	11.0
うち固定資産税	4,012,427	12.3	△ 102,324	△ 2.5	4,114,751	12.8
2 地方譲与税等	1,738,010	5.4	44,299	2.6	1,693,711	5.3
3 地方特例交付金	46,218	0.1	5,880	14.6	40,338	0.1
4 地方交付税	9,066,700	27.8	△ 322,574	△ 3.4	9,389,274	29.2
(臨時債を含む実質交付税)	10,064,413	30.9	△ 396,813	△ 3.8	10,461,226	32.6
5 国庫支出金	3,863,894	11.9	87,144	2.3	3,776,750	11.8
6 県支出金	1,784,362	5.5	△ 120,824	△ 6.3	1,905,186	5.9
7 その他	3,585,871	11.0	165,717	4.8	3,420,154	10.7
8 市債	3,850,013	11.8	534,361	16.1	3,315,652	10.3
うち臨時債を除く通常債	2,852,300	8.8	608,600	27.1	2,243,700	7.0
歳入合計	32,569,381	100.0	432,318	1.3	32,137,063	100.0
一般財源(1,2,3,4)	19,485,241	59.8	△ 234,080	△ 1.2	19,719,321	61.4
一般財源(臨時債含む)	20,482,954	62.9	△ 308,319	△ 1.5	20,791,273	64.7

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

平成30年度歳入構成比（％）



4 歳出

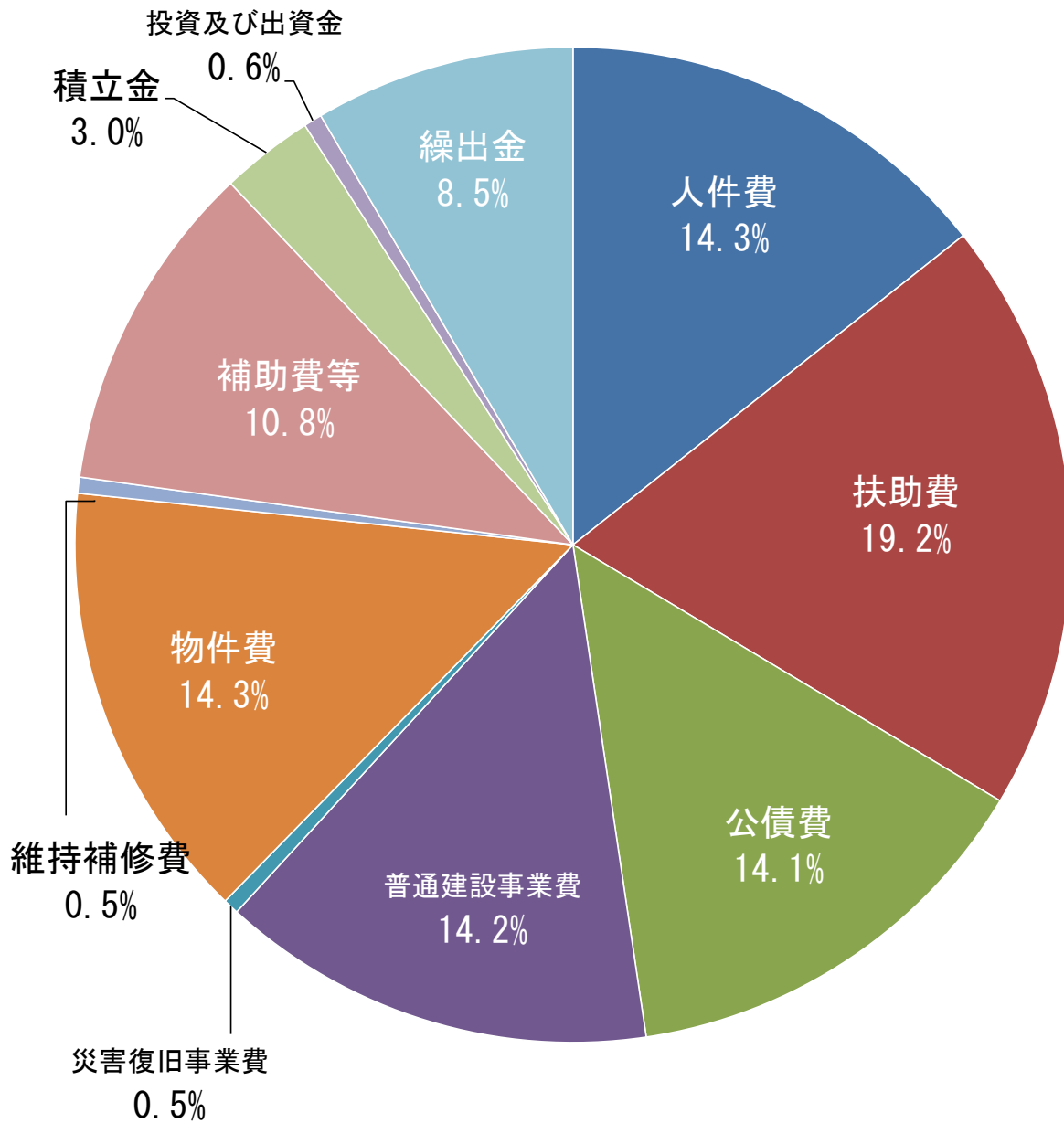
(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費） △1億9,097万6千円・1.3%減
 人件費は、職員数が9名減少したため、前年度より4,714万9千円減少し、43億8,530万7千円となった。扶助費は、民間保育所への給付事業である施設型給付費等事業が1億5,227万1千円増加するなどしたが、所得の少ない市民に対しての給付金事業である簡素な給付措置支給事業が終了したことで1億7,193万円減少するなどしたため、前年度より3,912万3千円減少し、58億9,722万5千円となった。公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が7,786万2千円増加するなどしたが、臨時地方道路整備事業債が6,749万4千円、一般公共事業債が2,689万7千円、地方総合整備事業債が2,432万8千円減少するなどしたため、前年度より1億470万4千円減少し、43億12万5千円となった。
- 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費） 5億8,367万3千円・15.0%増
 普通建設事業は、消防署出張所庁舎整備事業が5億2,508万8千円、富士見地区道路冠水対策事業が2億2,762万4千円減少するなどしたが、学校給食センター建設事業が12億1,395万7千円増の12億6,996万4千円、市営住宅四日市場団地建替事業が2億9,486万1千円増の4億8,709万5千円であったことなどから、前年度より4億4,519万7千円増加し、43億2,981万円となった。災害復旧事業費は、30年9月の台風21号、10月の台風24号により被災した学校施設等の復旧経費として、前年度より1億3,847万6千円増加し、1億5,530万5千円となった。
- その他の経費 △390万5千円・0.0%
 物件費については、八代御所保育所が民営化したことにより、指定管理料が7,861万9千円減少したことなどから、前年度より5,062万8千円減少し、43億9,150万4千円となった。維持補修費は、体育施設の修繕が1,025万4千円増加するなど公共施設の修繕費が増加したことなどから、前年度より2,244万4千円増加したため、1億5,944万5千円となった。補助費等は、上下水道事業の料金改定や下水道事業において資本費平準化債を借り入れたことにより、一般会計において負担していた公債費への繰入金金が減少したため、上下水道事業への補助金が6億2,670万4千円減少したことなどから、前年度より6億5,030万6千円減少し、32億9,343万8千円となった。積立金は、公共施設整備等基金へ臨時積立として、6億8,163万4千円を積み立てたことなどにより、積立金全体で6億8,655万2千円増加し、9億2,354万8千円となった。出資金は、浄水場関連事業への出資金は330万円増加したが、水道事業の企業債償還元金への出資金が792万4千円減少したため、前年度より462万3千円減少し、1億8,124万6千円であった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金が2,923万5千円増加したが、国民健康保険特別会計への繰出金が2,771万1千円、介護保険特別会計への繰出金が974万8千円減少したことなどにより、前年度より734万4千円減少し、25億8,674万5千円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	14,582,657	47.6	△ 190,976	△ 1.3	14,773,633	48.9
1 人件費	4,385,307	14.3	△ 47,149	△ 1.1	4,432,456	14.7
2 扶助費	5,897,225	19.2	△ 39,123	△ 0.7	5,936,348	19.6
3 公債費	4,300,125	14.1	△ 104,704	△ 2.4	4,404,829	14.6
投資的経費	4,485,115	14.7	583,673	15.0	3,901,442	12.9
4 普通建設事業費	4,329,810	14.2	445,197	11.5	3,884,613	12.8
うち補助事業費	1,301,370	4.3	250,486	23.8	1,050,884	3.5
うち単独事業費(県営事業含む)	3,028,440	9.9	194,711	6.9	2,833,729	9.3
5 災害復旧事業費	155,305	0.5	138,476	0.0	16,829	0.1
その他の経費	11,535,926	37.7	△ 3,905	△ 0.0	11,539,831	38.2
6 物件費	4,391,504	14.3	△ 50,628	△ 1.1	4,442,132	14.7
7 維持補修費	159,445	0.5	22,444	16.4	137,001	0.5
8 補助費等	3,293,438	10.8	△ 650,306	△ 16.5	3,943,744	13.0
9 積立金	923,548	3.0	686,552	289.7	236,996	0.8
10 投資及び出資金	181,246	0.6	△ 4,623	△ 2.5	185,869	0.6
11 繰出金	2,586,745	8.5	△ 7,344	△ 0.3	2,594,089	8.6
歳出合計	30,603,698	100.0	388,792	1.3	30,214,906	100.0

平成30年度歳出（性質別）構成比（%）



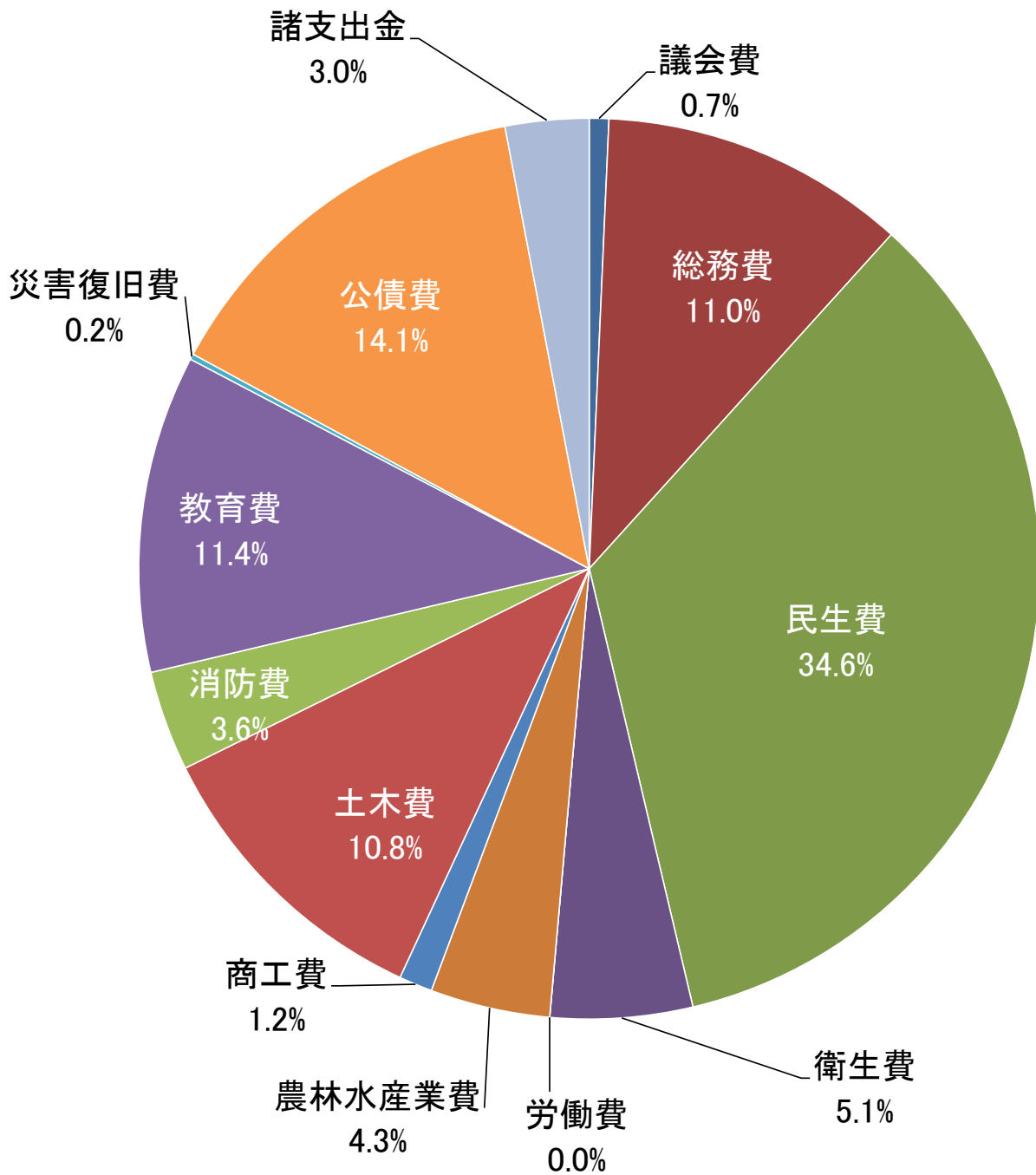
(2) 目的別歳出

- 民生費は、施設型給付費等事業が1億6,813万3千円増加するなどしたが、簡素な給付措置支給事業が終了したため1億9,151万8千円の減少し、また、地域密着型介護老人福祉施設への建設事業補助金である地域介護・福祉空間整備等事業費補助金が1億4,183万9千円減少するなどしたため、前年度より3億8,796万7千円減少し、105億9,011万1千円となった。
- 土木費は、市営住宅四日市場団地建替事業が3億3,160万3千円増加し、5億2,892万6千円となるなどしたが、公共下水道事業会計補助金が料金改定や資本費平準化債を借り入れたことにより、5億3,423万2千円減少し、また、富士見地区道路冠水対策事業が終了し2億2,762万4千円減少したことなどにより、前年度より4億6,142万4千円減少し、33億84万円となった。
- 消防費は、平成28年度から建設していた消防署出張所庁舎整備事業が終了し、5億2,584万4千円減少したことなどにより、前年度より6億8,576万7千円減少し、11億1,498万5千円となった。
- 教育費は、学校給食センター建設事業が12億4,534万6千円増加したことなどにより、前年度より12億4,261万4千円増加し、34億8,403万7千円となった。
- 公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が7,786万2千円増加するなどしたが、臨時地方道路整備事業債が6,749万4千円、一般公共事業債が2,689万7千円、地方総合整備事業債が2,432万8千円減少するなどしたため、前年度より1億470万4千円減少し、43億12万5千円となった。
- 諸支出金は、各種基金利子を積み立てた他、公共施設整備等基金へ臨時の積み立てとして、6億8,163万4千円を積み立てたため、前年度より6億8,655万2千円増加し、9億2,354万8千円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	227,169	0.7	7,762	3.5	219,407	0.7
2 総務費	3,349,736	11.0	57,465	1.7	3,292,271	10.9
3 民生費	10,590,111	34.6	△ 387,967	△ 3.5	10,978,078	36.3
4 衛生費	1,566,629	5.1	△ 162,930	△ 9.4	1,729,559	5.7
5 労働費	12,788	0.0	△ 508	△ 3.8	13,296	0.0
6 農林水産業費	1,321,782	4.3	155,607	13.3	1,166,175	3.9
7 商工費	365,860	1.2	12,343	3.5	353,517	1.2
8 土木費	3,300,840	10.8	△ 461,424	△ 12.3	3,762,264	12.4
9 消防費	1,114,985	3.6	△ 685,767	△ 38.1	1,800,752	6.0
10 教育費	3,484,037	11.4	1,242,614	55.4	2,241,423	7.4
11 災害復旧費	46,088	0.2	29,749	0.0	16,339	0.1
12 公債費	4,300,125	14.1	△ 104,704	△ 2.4	4,404,829	14.6
13 諸支出金	923,548	3.0	686,552	289.7	236,996	0.8
歳出合計	30,603,698	100.0	388,792	1.3	30,214,906	100.0

平成30年度歳出（目的別）構成比（%）



5 財政構造の弾力性

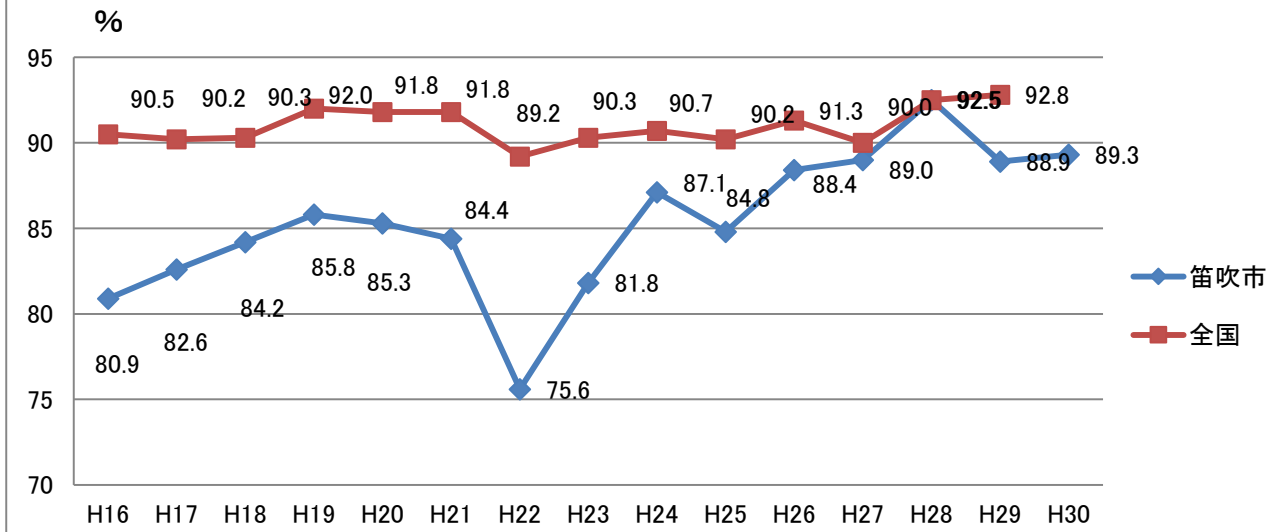
- 経常収支比率は、公債費償還金や八代御所保育所指定管理委託料、甲府市へのごみ処理委託料などが減少するなど、歳出の経常一般財源総額が減少したが、それ以上に、地方交付税が減少したことなどにより、歳入の経常一般財源総額が減少したため、前年度より0.4ポイント増加し、89.3%となった。
経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされるが、近年、全国の自治体も平均90%を超えている状況にある。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要である。
- 実質公債費比率は、普通交付税の減少に伴い標準財政規模が減少したものの、下水道事業会計が資本費平準化債を借入れたことなどにより、一般会計において負担している企業会計の公債費充当繰入金が増加したため、3カ年平均において、前年度より0.9ポイント減少し、12.0%となった。
実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において早期健全化基準は市は25%とされているため、下回っている状況となっている。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

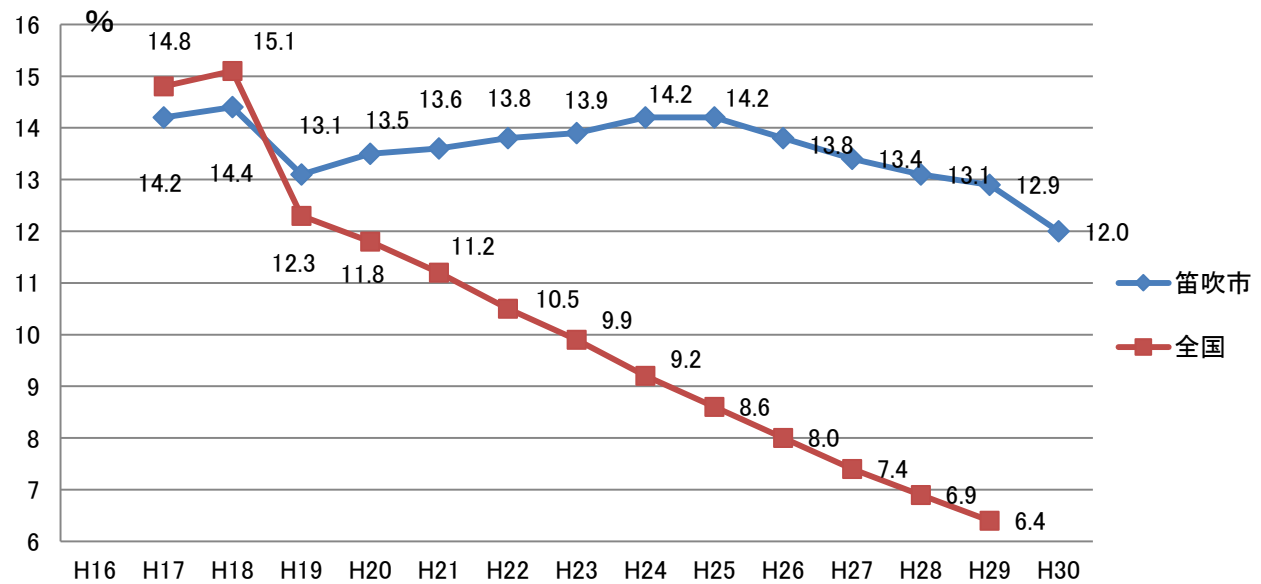
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成16年度	80.9	—
平成17年度	82.6	14.2
平成18年度	84.2	14.4
平成19年度	85.8	13.1
平成20年度	85.3	13.5
平成21年度	84.4	13.6
平成22年度	75.6	13.8
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
(平成29年度県内市平均)	89.3	10.3
(平成29年度全国平均)	92.8	6.4

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、合併特例債が6億5,718万9千円増加するなどしたが、臨時地方道路整備事業債が2億8,524万7千円、学校教育施設等事業債が1億3,813万8千円、一般会計出資債が1億3,173万1千円減少したほか、臨時財政対策債が1億6,575万9千円減少したことなどにより、前年度より1億8,007万4千円減少し、427億7,318万9千円となった。
臨時財政対策債を除く通常債残高は、1,431万5千円減少し、269億4,162万3千円となった。そのうち合併特例債に係る残高は、6億5,718万9千円増加し、208億9,842万7千円であった。
合併特例債残高が、通常債残高に占める割合は77.6%となった。
なお、臨時財政対策債残高は、1億6,575万9千円減少し、158億3,156万6千円となった。
- 基金現在高は、その他特定目的基金のまちづくり基金から各事業へ充当するため、4,114万2千円取り崩したが、公共施設整備等基金へ臨時の積立金として、6億8,163万4千円積み立てたことなどから、前年度より7億8,733万3千円増加し、172億7,211万8千円となった。
財政調整基金は、基金利子の344万4千円を積み立て、39億4,454万3千円となった。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、市債現在高が1億8,007万4千円減少し、基金現在高が7億8,733万3千円増加したことにより、前年度より9億6,939万9千円減少し、255億1,343万7千円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	42,773,189	42,953,263	△ 180,074	△ 0.4
うち通常債	26,941,623	26,955,938	△ 14,315	△ 0.1
通常債のうち合併特例債	20,898,427	20,241,238	657,189	3.2
うち臨時財政対策債	15,831,566	15,997,325	△ 165,759	△ 1.0
債務負担行為額 B	12,366	14,358	△ 1,992	△ 13.9
基金現在高 C	17,272,118	16,484,785	787,333	4.8
うち財政調整基金	3,944,543	3,941,099	3,444	0.1
将来にわたる実質的な 財政負担 A+B-C	25,513,437	26,482,836	△ 969,399	△ 3.7

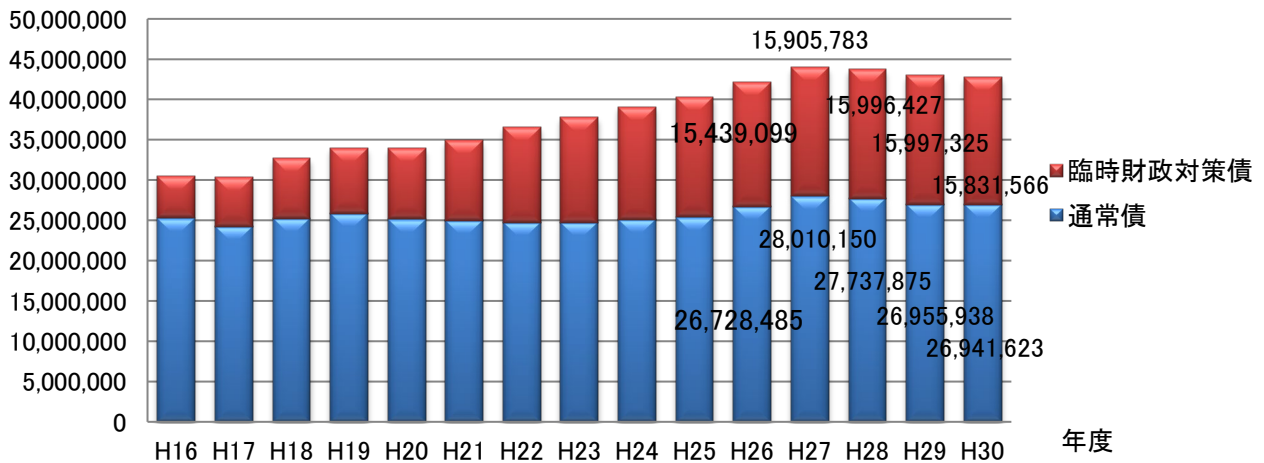
(単位:千円、%)

年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
H16	30,484,769	—	4,630,571	—	2,149,555	—
H17	30,356,051	△ 0.4	6,029,348	30.2	2,232,695	3.9
H18	32,644,130	7.5	8,895,695	47.5	2,346,933	5.1
H19	34,020,915	4.2	9,891,107	11.2	2,399,686	2.2
H20	33,963,877	△ 0.2	11,361,184	14.9	2,405,558	0.2
H21	34,868,596	2.7	11,992,021	5.6	2,207,450	△ 8.2
H22	36,554,255	4.8	13,984,900	16.6	2,409,448	9.2
H23	37,734,107	3.2	15,372,683	9.9	3,092,600	28.4
H24	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
H25	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
H26	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
H27	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
H28	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
H29	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1
H30	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	3,944,543	0.1

※ 基金は、土地開発基金については定額運用基金のため、北野福祉基金については原資が株式のため、例年除いている。

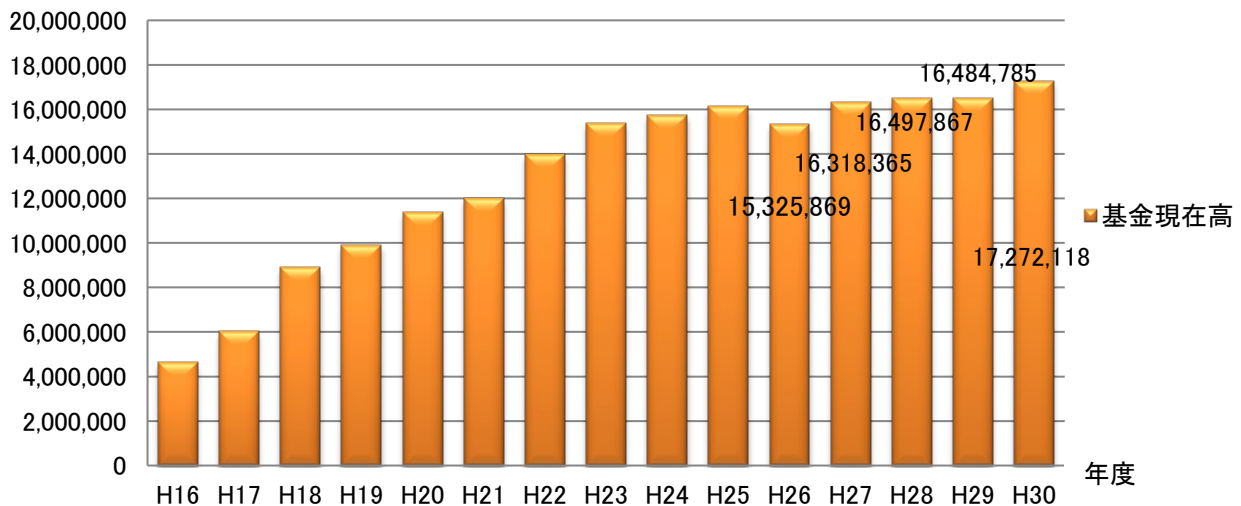
市債現在高

千円



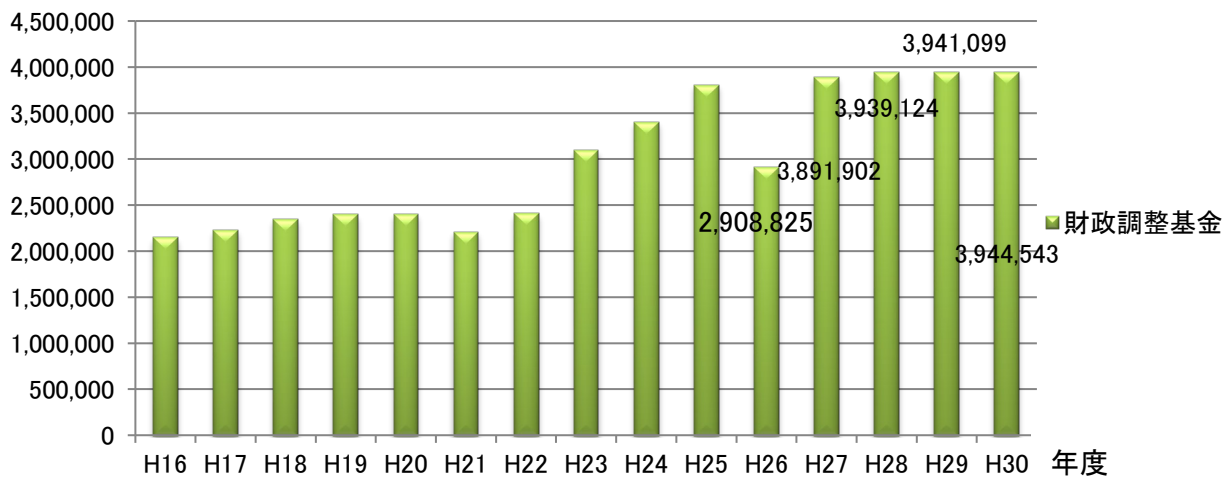
基金現在高

千円



財政調整基金

千円



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円,%)

指標名	平成30年度	平成29年度	H29・H30 増減	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方交付税関係数値						
普通交付税額	8,201,378	8,539,770	△ 338,392	8,821,966	9,134,196	9,194,675
基準財政収入額	7,975,094	7,901,134	73,960	7,869,484	7,673,509	7,446,135
基準財政需要額(一本算定)※	15,501,232	15,378,867	122,365	15,098,175	14,285,961	13,261,708
基準財政需要額(合併算定替)※	16,206,986	16,482,604	△ 275,618	16,733,428	16,835,365	16,640,810
合併算定替と一本算定の差額	705,754	1,103,737	△ 397,983	1,635,253	2,549,404	3,379,102
標準税収入額等	10,135,321	10,034,568	100,753	9,995,383	9,737,920	9,562,189
臨時財政対策債発行可能額	997,713	1,071,952	△ 74,239	1,065,615	1,341,306	1,492,847
標準財政規模	19,334,412	19,646,290	△ 311,878	19,882,964	20,213,422	20,249,711
財政力指数(3年平均)	0.517	0.524	△ 0.007	0.540	0.557	0.572
決算関係数値						
実質収支比率	8.36	8.61	△ 0.25	7.82	7.48	8.63
一般財源比率	69.1	70.7	△ 1.6	67.6	61.7	64.4
自主財源比率	37.5	37.4	0.1	34.9	33.8	35.0
公債費負担比率	19.00	19.20	△ 0.20	19.31	17.67	18.56
公債費比率	8.65	9.28	△ 0.63	9.93	9.77	9.85
起債制限比率(3年平均)	7.97	8.06	△ 0.09	7.97	7.88	7.98
経常収支比率	89.3	88.9	0.4	92.5	89.0	88.4
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	497,821	1,359,074	△ 861,253	509,681	△ 1,595,598	△ 1,684,551
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.0	12.9	△ 0.9	13.1	13.4	13.8
将来負担比率	47.4	67.2	△ 19.8	70.4	77.6	81.5

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。